

理事長	本部長	担当者

貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：円) 1頁

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	863,440,668	906,437,146	△42,996,478	流動負債	366,060,713	337,134,120	28,926,593
現金預金	603,643,532	681,704,218	△78,060,686	事業未払金	178,889,534	161,866,818	17,022,716
有価証券	20,000	20,000	0	その他の未払金	15,954,168	0	15,954,168
事業未収金	256,200,070	222,412,176	33,787,894	1年以内返済予定 設備資金借入金	101,790,000	101,790,000	0
貯蔵品	1,150,825	1,134,619	16,206	1年以内返済予定 リース債務	3,087,504	3,087,504	0
前払費用	2,426,241	1,166,133	1,260,108	預り金	49,365	9,088	40,277
				職員預り金	17,267,175	21,618,210	△4,351,035
				賞与引当金	49,022,967	48,762,500	260,467
固定資産	3,154,024,633	3,109,800,309	44,224,324	固定負債	910,824,049	1,006,920,147	△96,096,098
基本財産	2,385,600,122	2,400,263,607	△14,663,485	設備資金借入金	769,273,000	871,063,000	△101,790,000
土地	261,444,000	261,444,000	0	リース債務	4,909,878	7,997,382	△3,087,504
建物	2,124,156,122	2,138,819,607	△14,663,485	退職給付引当金	136,641,171	127,859,765	8,781,406
その他の固定資産	768,424,511	709,536,702	58,887,809	負債の部合計	1,276,884,762	1,344,054,267	△67,169,505
構築物	21,137,331	24,482,967	△3,345,636	純資産の部			
機械及び装置	42,876,607	43,052,718	△176,111	基本金	191,539,010	191,539,010	0
車輛運搬具	311,046	954,165	△643,119	第一号基本金	191,539,010	191,539,010	0
器具及び備品	30,113,526	27,007,986	3,105,540	国庫補助金等特別積立金	705,198,880	726,826,488	△21,627,608
建設仮勘定	50,854,005	0	50,854,005	国庫補助金等特別積立金	705,198,880	726,826,488	△21,627,608
権利	449,904	449,904	0	その他の積立金	489,700,000	481,850,000	7,850,000
ソフトウェア	1,532,820	2,373,927	△841,107	その他の積立金	489,700,000	481,850,000	7,850,000
無形リース資産	8,270,184	11,326,676	△3,056,492	次期繰越活動増減差額	1,354,142,649	1,271,967,690	82,174,959
退職給付引当資産	106,114,088	102,223,359	3,890,729	(うち当期活動増減差額)	90,024,959	90,044,199	△19,240
その他の積立資産	506,600,000	497,350,000	9,250,000				
差入保証金	165,000	315,000	△150,000	純資産の部合計	2,740,580,539	2,672,183,188	68,397,351
資産の部合計	4,017,465,301	4,016,237,455	1,227,846	負債及び純資産の部合計	4,017,465,301	4,016,237,455	1,227,846

計算書類に対する注記（法人全体）

1. 継続事業の前提に関する注記 該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は法人給与規定に基づいて計算している。
 - ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更 該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付金制度は以下のとおりである。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
 - ・平成18年3月31日時点で加入職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) 民間退職共済制度
 - ・常勤職員について、兵庫県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。
- (3) 永年勤続報奨金
 - ・平成18年4月1日以降の採用職員（正規職員のみ）は、社会福祉施設職員等退職手当共済制度による支給を廃止し、補填として新たに退職一時金として規程している。

計算書類に対する注記（法人全体）

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

- 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
 - (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
 - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
 - (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
 - (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 本部拠点区分（社会福祉事業）
 - 「本部」
 - 「高齢者保健福祉施設施設整備事業」
 - イ 千鳥会ゴールド拠点区分（社会福祉事業）
 - 「特別養護老人ホーム千鳥会ゴールド」
 - 「老人短期入所事業（特別養護老人ホーム千鳥会ゴールド）」
 - 「津名デイサービスセンター」
 - 「千鳥会在宅介護支援センター（居宅介護支援事業含む）」
 - 「高齢者住宅等安心確保事業」
 - 「ふれあいの集いちどり」
 - ウ ゆうらぎ拠点区分（社会福祉事業）
 - 「特別養護老人ホームゆうらぎ」
 - 「老人短期入所事業（特別養護老人ホームゆうらぎ）」
 - 「ゆうらぎデイサービスセンター」
 - 「ゆうらぎ訪問介護ステーション」
 - エ 北淡荘拠点区分（社会福祉事業）
 - 「養護老人ホーム北淡荘」
 - 「外部サービス利用型特定施設入所者生活介護事業（養護老人ホーム北淡荘）」
 - オ ほほえみ拠点区分（社会福祉事業）
 - 「地域密着型特別養護老人ホームほほえみ」
 - 「老人短期入所事業（地域密着型特別養護老人ホームほほえみ）」
 - 「千鳥会デイサービスセンターほほえみ」
 - 「小規模多機能型居宅介護事業所ほほえみ」
 - カ しおさい拠点区分（社会福祉事業）
 - 「認知症対応型老人共同生活援助事業（グループホームしおさい）」
 - 「しおさいデイサービスセンター」
 - キ めくもり拠点区分（社会福祉事業）
 - 「小規模多機能型居宅介護事業所めくもり」
 - ク 佐野デイ拠点区分（社会福祉事業）
 - 「佐野デイサービスセンター」
 - ケ 保育事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「ちびっこランドちどり」
 - コ 千鳥会福祉用具貸与事業所拠点区分（公益事業）
 - 「千鳥会福祉用具貸与事業所」
 - サ 太陽光発電事業拠点区分（収益事業）
 - 「太陽光発電事業 ゆうらぎ・北淡荘」
 - 「太陽光発電事業 しおさい」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	261,444,000			261,444,000
建物	2,138,819,607	75,210,094	89,873,579	2,124,156,122
合計	2,400,263,607	75,210,094	89,873,579	2,385,600,122

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

計算書類に対する注記（法人全体）

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	207,702,000 円
建物	1,928,091,716 円
計	2,135,793,716 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

1年以内返済予定設備資金借入金	95,754,000 円
設備資金借入金	733,543,000 円
計	829,297,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産 土地	261,444,000		261,444,000
基本財産 建物	3,350,414,170	1,226,258,048	2,124,156,122
構築物	53,918,285	32,780,954	21,137,331
機械及び装置	88,785,522	45,908,915	42,876,607
車輛運搬具	16,823,392	16,512,346	311,046
器具及び備品	151,390,084	121,276,558	30,113,526
建設仮勘定	50,854,005		50,854,005
権利	449,904		449,904
ソフトウェア	6,008,398	4,475,578	1,532,820
無形リース資産	15,282,468	7,012,284	8,270,184
合計	3,995,370,228	1,454,224,683	2,541,145,545

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金国保連	178,181,622		178,181,622
未収金利用者	24,490,609		24,490,609
未収金他会計	7,506,980		7,506,980
未収金淡路市	7,808,303		7,808,303
未収金兵庫県	6,484,600		6,484,600
未収金その他	31,727,956		31,727,956
合計	256,200,070		256,200,070

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

12. 関連当事者との取引の内容 該当なし

13. 重要な偶発債務 該当なし

14. 重要な後発事象 該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

1. その他の固定資産（建設仮勘定）50,854,005円
- 〔内訳〕基本財産「建物 他」47,958,960円
- その他の固定資産「器具及び備品 他」1,039,048円
- 経常経費「事業費・事務費支出」1,855,997円
2. 基本財産（建物）パッケージエアコン入替
3. 基本財産（建物）LED設備追加